



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 三櫻工業株式会社

コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 陽三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務管理部長 (氏名) 篠原 良幸

TEL 0280-33-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	40,605	28.2	4,112	228.1	3,744	205.0	1,976	208.3
22年3月期第2四半期	31,673	△32.3	1,253	△46.0	1,227	△47.6	641	△51.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	56.22	—
22年3月期第2四半期	18.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	67,033	36,485	51.6	942.97
22年3月期	65,071	34,144	49.7	921.52

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 34,589百万円 22年3月期 32,328百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
23年3月期	—	9.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	13.5	5,700	22.8	5,400	18.0	3,100	32.4	88.37

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 37,112,000株 22年3月期 37,112,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 430,675株 22年3月期 2,030,291株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 35,146,047株 22年3月期2Q 35,106,792株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における経済情勢は、日本経済は、新興国の経済成長や企業収益の改善を受け、景気は自律的な回復の動きも見られましたが、急激な円高や株価の変動などによる景気の下振れ懸念が広がっています。また、海外では、各国の財政状況の悪化などを背景に、景気回復のテンポが緩やかになっています。

自動車業界におきましては、新興国市場での需要拡大は引き続き堅調でありましたが、日本においては、環境対応車向けの補助金制度が9月上旬に終了したことによる需要反動により、生産、販売ともに減少傾向にあります。加えて、急激な円高の進行による為替相場への不安は根強く、先行きは不透明感を増しております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、前期から続く自動車生産の回復傾向により、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は406億5百万円（前年同期比28.2%増加）となりました。また、利益面につきましては、売上高の回復に加えて、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は37億44百万円（前年同期比205.0%増加）、四半期純利益は19億76百万円（前年同期比208.3%増加）と、増収増益となりました。

製品別では、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輻安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も前年同期と比べて売上げが増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

環境対応車向けの補助金制度の終了に向けた取引先自動車メーカーの生産回復により、製品受注が増加いたしました結果、売上高は224億24百万円（前年同期比21.3%増加）、営業利益は23億4百万円（前年同期比120.1%増加）となりました。

#### ②北米・中南米

取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は96億59百万円（前年同期比40.0%増加）となりました。また、構造改革による業務効率化と生産性の向上により、営業利益は8億40百万円（前年同期は38百万円の営業損失）と大幅に改善いたしました。

#### ③中国

中国自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は26億28百万円（前年同期比12.8%増加）、営業利益は3億56百万円（前年同期比119.8%増加）となりました。

#### ④アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は45億63百万円（前年同期比64.3%増加）、営業利益は6億77百万円（前年同期比493.9%増加）となりました。

#### ⑤欧州

売上高は13億31百万円（前年同期比12.4%増加）となりましたが、取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより収益を確保するまでには至らず、65百万円の営業損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は670億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億62百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加1億59百万円、売上債権の増加4億18百万円、たな卸資産の増加6億23百万円、有形固定資産の減少5億83百万円、投資有価証券の増加4億49百万円、繰延税金資産の増加2億54百万円等であります。

負債合計は305億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億79百万円減少しました。主な要因は仕入債務の増加5億74百万円、借入金の減少12億69百万円、未払金の増加3億89百万円、未払法人税の減少1億53百万円、退職給付引当金の増加2億18百万円等であります。

純資産は364億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億41百万円増加しました。主な要因は四半期純利益による増加19億76百万円、配当金支払による減少3億16百万円、自己株式の処分による増加10億26百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億28百万円、為替換算調整勘定の減少1億79百万円等であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が31億56百万円、減価償却費が20億75百万円、売上債権の増加による資金減が6億32百万円、たな卸資産の増加による資金減が8億54百万円、仕入債務の増加による資金増が7億99百万円、法人税等の支払による資金減が12億99百万円あったことなどにより、38億99百万円となりました。

投資活動により使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が21億44百万円、投資有価証券の取得による支出が10億00百万円あったことなどにより、31億67百万円となりました。

財務活動により使用された資金は、短期借入による収入27億20百万円、短期借入金の返済による支出38億28百万円、長期借入による収入4億70百万円、長期借入金の返済による支出4億63百万円、自己株式の処分による収入9億92百万円、配当金の支払による減少3億16百万円などにより、4億45百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末と比較して1億59百万円増加し、94億72百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

自動車業界におきましては、上半期につきましては、米国、アジアを中心に順調に推移しましたが、海外各国の財政状況の悪化などを背景に、景気回復のテンポが緩やかになっています。日本においては、環境対応車向けの補助金制度が9月上旬に終了したことによる需要反動により、生産、販売ともに減少傾向にあります。加えて、急激な円高の進行による為替相場への不安は根強く、また鋼材等の原材料価格の高騰もあり、先行きは不透明感を増しております。

このような状況を総合的に勘案した結果、通期業績予想につきましては、前回発表値を据え置いております。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の変動はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,603	9,444
受取手形及び売掛金	15,242	14,824
商品及び製品	2,476	2,490
仕掛品	2,091	1,881
原材料及び貯蔵品	4,128	3,700
繰延税金資産	431	428
その他	1,520	857
流動資産合計	35,491	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,975	12,982
機械装置及び運搬具	42,227	42,976
工具、器具及び備品	5,984	6,077
土地	3,820	3,445
リース資産	125	112
建設仮勘定	823	841
減価償却累計額	△42,534	△42,542
減損損失累計額	△112	—
有形固定資産合計	23,308	23,891
無形固定資産		
のれん	24	39
リース資産	85	100
その他	333	374
無形固定資産合計	443	513
投資その他の資産		
投資有価証券	4,750	4,301
繰延税金資産	2,512	2,258
その他	530	484
投資その他の資産合計	7,792	7,043
固定資産合計	31,542	31,446
繰延資産	—	1
資産合計	67,033	65,071

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,506	11,932
短期借入金	3,825	5,062
未払金	2,098	1,709
未払法人税等	961	1,114
賞与引当金	685	699
製品保証引当金	232	187
その他	961	1,107
流動負債合計	21,268	21,810
固定負債		
長期借入金	2,061	2,094
リース債務	103	126
退職給付引当金	6,915	6,696
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,280	9,117
負債合計	30,548	30,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	3,031
利益剰余金	29,790	28,129
自己株式	△276	△1,302
株主資本合計	35,992	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,520
繰延ヘッジ損益	△4	△20
為替換算調整勘定	△2,692	△2,512
評価・換算差額等合計	△1,403	△1,012
少数株主持分	1,896	1,816
純資産合計	36,485	34,144
負債純資産合計	67,033	65,071

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,673	40,605
売上原価	27,174	32,987
売上総利益	4,498	7,618
販売費及び一般管理費	3,245	3,506
営業利益	1,253	4,112
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	24	31
為替差益	37	—
その他	158	129
営業外収益合計	233	171
営業外費用		
支払利息	190	125
為替差損	—	336
その他	69	79
営業外費用合計	259	540
経常利益	1,227	3,744
特別利益		
前期損益修正益	76	—
固定資産売却益	14	11
特別利益合計	90	11
特別損失		
前期損益修正損	—	86
固定資産除却損	11	137
投資有価証券評価損	—	74
減損損失	—	112
子会社清算損	—	190
特別損失合計	11	599
税金等調整前四半期純利益	1,306	3,156
法人税、住民税及び事業税	681	1,128
法人税等調整額	△73	△121
法人税等合計	608	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,150
少数株主利益	57	174
四半期純利益	641	1,976



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,306	3,156
減価償却費	2,182	2,075
減損損失	—	112
のれん償却額	91	25
有形固定資産除却損	—	137
投資有価証券評価損益(△は益)	—	74
子会社清算損益(△は益)	—	190
受取利息及び受取配当金	△38	△42
支払利息	190	125
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△3,470	△632
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,151	△854
仕入債務の増減額(△は減少)	1,753	799
その他	501	125
小計	3,665	5,280
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△211	△124
法人税等の支払額	△164	△1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,327	3,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△2,144
有形固定資産の売却による収入	14	11
投資有価証券の取得による支出	△7	△1,000
その他	△31	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△3,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,101	2,720
短期借入金の返済による支出	△6,641	△3,828
長期借入れによる収入	9	470
長期借入金の返済による支出	△494	△463
自己株式の取得による支出	△34	0
自己株式の処分による収入	—	992
配当金の支払額	△141	△316
少数株主への配当金の支払額	△4	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,205	159
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,661	9,472

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,486	6,897	6,290	31,673	—	31,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,290	1,545	1,008	12,842	△12,842	—
計	28,775	8,441	7,299	44,515	△12,842	31,673
営業利益	1,047	△38	245	1,253	—	1,253

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。  
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル  
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,935	6,696	13,632
II 連結売上高 (百万円)	—	—	31,673
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.9	21.1	43.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。  
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル  
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 〔セグメント情報〕

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブルサンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD(タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	22,424	9,659	1,331	2,628	4,563	40,605	—	40,605
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,615	62	—	163	—	6,840	△6,840	—
計	29,039	9,721	1,331	2,791	4,563	47,445	△6,840	40,605
セグメント利益	2,366	840	△65	356	677	4,174	△62	4,112

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△25百万円及びたな卸資産の調整額△45百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

(単位：百万円)

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
減損損失	112	—	—	—	—	112

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。